



2019年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月5日

上場会社名 株式会社サカタのタネ 上場取引所 東
 コード番号 1377 URL http://www.sakataseed.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 宇治田 明史 TEL 045-945-8800
 四半期報告書提出予定日 2018年10月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第1四半期の連結業績 (2018年6月1日～2018年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第1四半期	14,568	△10.3	2,894	△26.2	3,241	△22.1	2,244	△22.9
2018年5月期第1四半期	16,235	3.9	3,923	△17.7	4,159	△15.1	2,912	△18.1

(注) 包括利益 2019年5月期第1四半期 1,472百万円 (△55.3%) 2018年5月期第1四半期 3,292百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第1四半期	49.87	-
2018年5月期第1四半期	64.71	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年5月期第1四半期	120,535	100,167	83.0
2018年5月期	120,868	99,654	82.3

(参考) 自己資本 2019年5月期第1四半期 99,998百万円 2018年5月期 99,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期	-	10.00	-	20.00	30.00
2019年5月期	-	-	-	-	-
2019年5月期 (予想)	-	15.00	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年5月期の連結業績予想 (2018年6月1日～2019年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	30,100	1.1	3,100	△29.4	3,400	△26.9	2,900	△16.1	64.44
通期	66,200	6.1	7,300	△3.4	7,700	△2.3	6,100	5.8	135.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年5月期1Q	48,410,750株	2018年5月期	48,410,750株
② 期末自己株式数	2019年5月期1Q	3,411,625株	2018年5月期	3,411,421株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年5月期1Q	44,999,221株	2018年5月期1Q	45,001,372株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示変更）

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2019年5月期 第1四半期	14,568	2,894	3,241	2,244	49.87
2018年5月期 第1四半期	16,235	3,923	4,159	2,912	64.71
前年同期比	△1,666	△1,028	△918	△667	△14.84
増減率	△10.3%	△26.2%	△22.1%	△22.9%	—

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や設備投資の増加などから景気の拡大基調が続き、欧州でも景気拡大が継続しました。新興国経済は、インドでは景気拡大が見られましたが、中国では経済成長が減速し、ブラジルでも、トラック運転手のストライキなどにより、景気の低迷が長期化しています。わが国経済は、豪雨などの自然災害の影響が一部ありましたが、緩やかな回復基調が継続しました。

当種苗業界におきましては、世界的に異常気象が頻発しており、厳しい生育環境にも適応する高品質種子への需要がますます高まってきております。

このような状況のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、中国向けニンジン種子の主な販売時期を、従来の第1四半期から下半期に変更したことや、天候不順による小売事業の売上減少などから、売上高は145億68百万円（前年同期比16億66百万円、10.3%減）となりました。営業利益は、粗利益率は改善したものの、売上高の減少に加え、海外における人件費等の経費増加により、28億94百万円（前年同期比10億28百万円、26.2%減）となりました。経常利益は、営業利益の減少はありましたが、為替差益が生じた結果、32億41百万円（前年同期比9億18百万円、22.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、22億44百万円（前年同期比6億67百万円、22.9%減）となりました。

前年同期比減収減益となりましたが、中国向けニンジン種子の販売時期の変更は当初より計画していたものであり、本年7月11日公表の第2四半期累計ベースの業績予想に対しては、売上高は48%、営業利益は93%、経常利益は95%、親会社株主に帰属する当期純利益は77%の進捗となりました。

当第1四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替換算レートは、次のとおりです。

なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目を各四半期決算日末(3、6、9、12月末)の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	当第1四半期連結累計期間
米ドル	110.54円 (112.00円)
ユーロ	127.88円 (127.95円)

注：()内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

①国内卸売事業

国内卸売事業は、花種子の売上高が減少しましたが、野菜種子と資材の売上高が増加し、前年同期比増収となりました。品目別売上高では、野菜種子は、ブロッコリー、ニンジン、トマトなどが増加となりましたが、ハウレンソウ、ダイコンなどが減少となりました。花種子は、ガーベラやキンギョソウなどは増加しましたが、トルコギキョウ、パンジーなどが減少しました。資材は、原油及びナフサ価格の高騰を受けた農業用フィルム等の値上げによる前倒し需要があり、増収となりました。セグメント営業利益は、粗利益率が低下したため、微減となりました。

これらの結果、売上高は51億4百万円（前年同期比2億9百万円、4.3%増）、営業利益は24億69百万円（前年同期比34百万円、1.4%減）となりました。

②海外卸売事業

海外卸売事業は、中国向けニンジン種子の販売時期の変更に加え、北中米及び南米での売上減少により、前年同期比減収となりました。セグメント営業利益は、売上高の減少及び人件費等の経費増加により、前年同期比減益となりました。

地域別の状況をみますと、アジアでは、ブロッコリー、ペッパー、ビート、ヒマワリなどは増加しましたが、販売時期の変更に伴うニンジンの減少額が大きく、前年同期比大幅な減収となりました。北中米につきましては、メロン、トマト、カボチャなどは好調に推移したものの、品種の代替わりや代理店における在庫調整、販売時期のずれなどから、ブロッコリー、ニンジン、ペッパーなどが減少し、前年同期比減収となりました。欧州・中近東では、トマトとトルコギキョウが引き続き好調に推移し、前年同期比増収となりました。南米につきましては、ブラジルでの市況回復の足取りが重く、野菜種子全般の売上が落ち込んだことに加え、円高の影響もあり、前年同期比で大幅な減収となりました。

品目別では、野菜種子はトマト、メロンなどの売上が大きく伸びましたが、ニンジンが大幅に減少したほか、ブロッコリーも欧米で一部販売時期がずれ込んだことや、キャベツ、ホウレンソウなども減少した結果、前年同期比で減収となりました。花種子につきましては、アジア向けのヒマワリ、プリムラや、欧州向けのトルコギキョウの売上が伸びた結果、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は81億32百万円（前年同期比13億40百万円、14.2%減）、営業利益は27億54百万円（前年同期比8億16百万円、22.9%減）となりました。

③小売事業

ホームガーデン分野は、台風や酷暑の影響によって家庭園芸商品が全般的に低調となり、売上高は前年同期比大幅な減収となりました。利益面においても、販売不振に加えて輸送費等の間接費高騰が利益を圧縮し、減益となりました。

直売分野では、通信販売、ガーデンセンターとも猛暑の影響から客数が伸びず、主力である野菜種子をはじめ家庭園芸全般が低調となりました。

これらの結果、売上高は12億2百万円（前年同期比3億87百万円、24.4%減）となりました。営業損益は1億43百万円の損失（前年同期は17百万円の利益）となりました。

④その他事業

造園緑花分野は、民間大型工事の完工時期が前年同期比後寄せになっているため、売上高は1億29百万円（前年同期比1億48百万円、53.3%減）となりました。営業損益は32百万円の損失（前年同期は16百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
総資産（百万円）	120,868	120,535	△332
純資産（百万円）	99,654	100,167	512
自己資本比率（%）	82.3%	83.0%	—
1株当たり純資産（円）	2,210.82	2,222.23	11.41
借入金の残高（百万円）	4,898	5,153	255

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

①資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億32百万円減少し、1,205億35百万円となりました。これは、商品及び製品が5億84百万円、有形固定資産が5億51百万円増加した一方で、現金及び預金が6億98百万円、受取手形及び売掛金が9億65百万円減少したことなどによるものです。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億45百万円減少し、203億68百万円となりました。これは短期借入金が3億9百万円、未払法人税等が4億80百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が6億87百万円、流動負債のその他が5億87百万円減少したことなどによるものです。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億12百万円増加し、1,001億67百万円となりました。これは利益剰余金が12億91百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が5億82百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の2018年5月期決算短信（2018年7月11日発表）で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,217	20,519
受取手形及び売掛金	15,224	14,259
有価証券	50	50
商品及び製品	25,821	26,405
仕掛品	2,705	2,861
原材料及び貯蔵品	2,473	2,372
未成工事支出金	105	263
その他	3,419	3,568
貸倒引当金	△249	△249
流動資産合計	70,769	70,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,506	29,606
減価償却累計額	△19,682	△19,844
建物及び構築物(純額)	9,824	9,762
機械装置及び運搬具	12,260	12,656
減価償却累計額	△9,121	△9,217
機械装置及び運搬具(純額)	3,138	3,438
土地	14,021	14,065
建設仮勘定	2,926	3,179
その他	3,587	3,662
減価償却累計額	△2,798	△2,856
その他(純額)	788	805
有形固定資産合計	30,699	31,251
無形固定資産		
投資その他の資産	1,308	1,308
投資有価証券	15,624	15,350
長期貸付金	28	47
繰延税金資産	1,685	1,576
その他	825	1,023
貸倒引当金	△72	△72
投資その他の資産合計	18,090	17,925
固定資産合計	50,098	50,485
資産合計	120,868	120,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,450	3,763
短期借入金	3,636	3,945
未払法人税等	769	1,250
その他	5,584	4,997
流動負債合計	14,441	13,956
固定負債		
長期借入金	1,261	1,207
繰延税金負債	1,902	1,738
退職給付に係る負債	2,350	2,165
役員退職慰労引当金	460	122
その他	797	1,176
固定負債合計	6,772	6,411
負債合計	21,213	20,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,794	10,794
利益剰余金	76,474	77,765
自己株式	△4,489	△4,490
株主資本合計	96,278	97,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,370	6,160
為替換算調整勘定	△2,938	△3,520
退職給付に係る調整累計額	△225	△210
その他の包括利益累計額合計	3,206	2,429
非支配株主持分	169	168
純資産合計	99,654	100,167
負債純資産合計	120,868	120,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
売上高	16,235	14,568
売上原価	6,036	5,125
売上総利益	10,199	9,442
販売費及び一般管理費	6,275	6,548
営業利益	3,923	2,894
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	159	152
為替差益	—	113
受取賃貸料	53	54
その他	33	43
営業外収益合計	280	393
営業外費用		
支払利息	24	25
為替差損	1	—
その他	17	20
営業外費用合計	43	46
経常利益	4,159	3,241
特別損失		
減損損失	6	46
特別損失合計	6	46
税金等調整前四半期純利益	4,152	3,195
法人税等	1,233	940
四半期純利益	2,919	2,254
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,912	2,244

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益	2,919	2,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△209
為替換算調整勘定	344	△587
退職給付に係る調整額	18	14
その他の包括利益合計	372	△782
四半期包括利益	3,292	1,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,277	1,467
非支配株主に係る四半期包括利益	14	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年6月1日至2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,895	9,472	1,589	15,957	277	16,235	—	16,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	133	606	0	739	14	754	△754	—
計	5,028	10,078	1,589	16,697	292	16,989	△754	16,235
セグメント利益又は損失(△)	2,504	3,570	17	6,091	△16	6,074	△2,151	3,923

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。
2. セグメント利益の調整額△2,151百万円は、たな卸資産の未実現利益消去額△269百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,881百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,104	8,132	1,202	14,439	129	14,568	—	14,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	103	219	0	323	16	339	△339	—
計	5,208	8,351	1,202	14,762	146	14,908	△339	14,568
セグメント利益又は損失(△)	2,469	2,754	△143	5,080	△32	5,047	△2,153	2,894

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。
2. セグメント利益の調整額△2,153百万円は、たな卸資産の未実現利益消去額△159百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,994百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。